

17年ぶりに増加「スーパー売上高」、次の一手は？(日本)

1. 「スーパー売上高」を把握するには？

日本チェーンストア協会が毎月発表するチェーンストア販売統計で把握できます。最新3月末の調査対象は国内会員企業59社、9,151店で、今回、2013年度(2013年4月～2014年3月)の結果が判明しました。

2. 最近の動向

2013年度のスーパー売上高(既存店)は前年度比+0.8%の1兆9,524億円と、17年ぶりに増加しました。前回の消費税増税(3%⇒5%)の直前だった1996年度以来のことです。

2013年度は、年度初めこそ悪天候でやや出遅れたものの、7-9月期からは前年比での減少傾向に歯止めがかかり、横ばい程度となりました。こうしたところに、増税直前の2月～3月の駆け込み消費が最後の一押しとなった格好です。



3. 今後の展開

2014年度のスーパー業界を展望すると、駆け込み消費の反動減は1～2カ月で一巡し、販売動向は比較的早期に戻ると見られます。夏場はボーナスの増加などで、消費者の財布の紐も再び緩んでくると見られ、ちょっと贅沢な「自分・家族へのご褒美需要」を獲得できるか否かが、年度前半の焦点となりそうです。

ここ数年、日本の小売業界では、コンビニが揚げ物や惣菜の販売、自社ブランド商品での低価格化などでスーパーの得意分野に食い込み、市場のシェアを獲得してきました。一方、都市部の大手スーパーチェーンなどは、2014年度に200㎡を下回るような小型店舗の出店で攻勢をかける見込みです。主要スーパー各社は、歩いて行ける好立地での店舗を増やし、肉、魚、野菜の生鮮3品や惣菜などを主力とした品ぞろえの豊富さ、およびコンビニを下回る価格設定で、巻き返しを図る方針を示しています。

スーパー業界は生活に密着しており、なかなか値上げが難しい商品や店舗もあることは事実です。競争の激化が想定されるなか、集客力・価格設定力で強みを持つ店舗づくりや、配達サービスなどの高付加価値化を行ってきたか否かが、生き残りのカギとなりそうです。また、高度成長期に創業された地場のスーパーなどでは後継者問題も視野に入る段階と見られ、一段の再編も想定されます。

総じて、長期の減少傾向にあったスーパー売上高は一旦底を打ち、業界全体も新たな活路を目指しています。安倍政権が目指す「賃金上昇の好循環の実現」の恩恵を受けることも想定され、今後のスーパー業界の行方に注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年04月22日【デイリー No.1,849】最近の指標から見る日本経済(2014年4月)

2014年04月08日【キーワード No.1,304】株高で「家計の金融資産」は過去最高を更新(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社